

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月7日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 スズデン株式会社

【英訳名】 SUZUDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 鈴木敏雄

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金網秀明

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金網秀明

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	7,777,633	7,633,057	30,366,368
経常利益 (千円)	116,264	91,113	545,533
四半期(当期)純利益 (千円)	60,699	27,130	437,439
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,439	96,913	478,958
純資産額 (千円)	15,812,131	15,947,012	16,177,556
総資産額 (千円)	23,423,508	23,188,115	23,617,739
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.13	1.86	29.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.13		29.75
自己資本比率 (%)	67.5	68.8	68.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,773	162,137	938,994
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,020,460	682,562	1,366,769
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	304,305	307,373	809,719
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,096,908	4,542,500	5,684,337

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
 なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等は行われていません。

なお、当第1四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーションビ ジネスカンパニー (IAB)	平成22年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイマ ・温度調節器・視覚認識装置・メカトロ ニクス関連機器、オンボード関連商品	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注)1
パナソニック株式会 社エコソリューション ズ社	昭和38年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (毎年度更新中)	代理店 (注)2
日東工業株式会社	昭和29年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ボッ クス・システムラック	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 1 昭和32年7月1日に立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と特約店契約を締結し、平成22年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2 昭和38年12月1日に松下電工株式会社(現：パナソニック株式会社)と代理店契約を締結し、平成24年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)における当社グループを取り巻く景況は、米国では緩やかな景気回復が見られたものの、欧州の緊縮財政を背景とした低成長の継続や、中国の成長鈍化等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。一方、国内においては経済政策等の効果により、景気は持ち直しの兆しが見られるものの、設備投資の本格回復までにはいたっておりません。

当社グループの主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界においては、太陽光発電システムに関わる投資や、半導体・液晶製造装置関連の主要顧客において生産回復が一部見られたものの、国内設備投資全体の回復力はまだ弱く、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような景況下で、当社グループは「もの造りサポーターカンパニー」として、商品の安定供給や顧客ニーズに沿った納品体制の構築、省エネ関連機器や太陽光発電システム等のエネルギー市場や医療機器関連市場への取り組み等を行うとともに経費の見直しを進めて、利益の確保に努めてまいりました。

以上のように販売面とコスト面から様々な施策を実施してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億6,330百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は3,500百万円（前年同四半期比54.0%減）、経常利益は9,100百万円（前年同四半期比21.6%減）、四半期純利益は2,700百万円（前年同四半期比55.3%減）と前年同四半期に比べ減収減益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

F A 機器分野

センサー、電磁弁等が増加いたしました。温度調節器、制御機器等が減少し、売上高は3億8,600百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

情報・通信機器分野

B O X 等が増加いたしました。O A 機器等が減少し、売上高は6億6,600百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

電子・デバイス機器分野

電源、半導体等は減少いたしました。コネクタ等が増加し、売上高は6億7,500百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

電設資材分野

電線ケーブル、B O X 等が増加いたしました。空調機器、防災設備機器等が減少し、売上高は2億4,400百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億2,900百万円減少し、23億1,880百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億1,000百万円減少し、15億8,500百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の増加1億3,500百万円、現金及び預金の減少1億4,200百万円、有価証券の減少4億9,900百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億7,200百万円増加し、73億8,200百万円となりました。

これは主に、東京都国分寺市に建設中の立川マンション(仮称)の建設仮勘定の増加1億3,000百万円によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1億9,900百万円減少し、72億4,100百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億3,000百万円減少し、55億5,300百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億3,000百万円、未払法人税等の減少9,300百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億3,100百万円増加し、16億8,700百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加1億2,900百万円によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2億30百万円減少し、159億47百万円となりました。

これは主に、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益の計上27百万円と、未払配当金の支払1億76百万円によるものであります。なお、自己資本比率は68.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から11億41百万円減少し、45億42百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は1億62百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は2億43百万円の増加）

これは主に、税金等調整前四半期純利益91百万円の増加要因、売上債権の増加1億28百万円、たな卸資産の増加44百万円、仕入債務の減少1億33百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は6億82百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は10億20百万円の減少）

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億90百万円、信託受益権の取得による支出5億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は3億7百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は3億4百万円の減少）

これは主に、長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出1億71百万円、自己株式の取得による支出1億50百万円、配当金の支払額1億76百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,152,600	15,152,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1.完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 2.単元株式数は100株でありま す。
計	15,152,600	15,152,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		15,152,600		1,819,230		1,527,493

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 446,600		1.権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 2.単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,704,100	147,041	同上
単元未満株式	普通株式 1,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,152,600		
総株主の議決権		147,041	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が19株含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	446,600		446,600	2.9
計		446,600		446,600	2.9

- (注)当社は、平成25年4月22日開催の取締役会に基づき、当第1四半期会計期間において、東京証券取引所における市場買付によって300,000株の自己株式取得を行っており、平成25年6月30日現在の自己保有株式は、普通株式746,619株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702,835	4,560,500
受取手形及び売掛金	1 8,897,948	1 9,033,318
有価証券	999,501	500,000
商品	1,529,750	1,576,429
その他	378,083	135,972
貸倒引当金	889	896
流動資産合計	16,507,230	15,805,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,225,404	2,193,448
土地	3,835,613	3,835,613
その他（純額）	84,438	324,744
有形固定資産合計	6,145,456	6,353,805
無形固定資産	91,205	88,874
投資その他の資産		
その他	915,451	988,606
貸倒引当金	41,605	48,496
投資その他の資産合計	873,846	940,110
固定資産合計	7,110,508	7,382,790
資産合計	23,617,739	23,188,115
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,893,636	1 4,763,604
短期借入金	376,638	275,926
未払法人税等	107,437	14,341
賞与引当金	127,346	62,162
その他	479,156	437,430
流動負債合計	5,984,214	5,553,465
固定負債		
長期借入金	170,401	299,960
退職給付引当金	1,073,785	1,106,861
その他	211,781	280,815
固定負債合計	1,455,967	1,687,637
負債合計	7,440,182	7,241,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,538,568	1,538,568
利益剰余金	12,944,795	12,795,454
自己株式	184,576	335,562
株主資本合計	16,118,017	15,817,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,877	116,313
為替換算調整勘定	338	13,009
その他の包括利益累計額合計	59,539	129,322
純資産合計	16,177,556	15,947,012
負債純資産合計	23,617,739	23,188,115

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,777,633	7,633,057
売上原価	6,622,006	6,524,265
売上総利益	1,155,627	1,108,792
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	83,500	86,362
給料手当及び賞与	463,054	462,802
法定福利費	65,074	65,425
退職給付費用	31,796	31,188
賃借料	54,914	58,232
減価償却費	44,830	42,838
貸倒引当金繰入額	-	7,175
賞与引当金繰入額	71,482	62,162
役員賞与引当金繰入額	4,500	-
退職給付引当金繰入額	18,587	49,259
その他	240,521	207,751
販売費及び一般管理費合計	1,078,262	1,073,199
営業利益	77,364	35,592
営業外収益		
受取利息	581	1,255
受取配当金	2,278	3,786
仕入割引	46,097	47,511
為替差益	1,627	9,245
その他	3,178	6,886
営業外収益合計	53,763	68,684
営業外費用		
支払利息	4,297	2,130
手形売却損	6,155	5,809
売上割引	3,888	4,054
その他	522	1,169
営業外費用合計	14,863	13,163
経常利益	116,264	91,113
特別利益		
投資有価証券売却益	3,430	3,684
特別利益合計	3,430	3,684
特別損失		
固定資産除却損	-	3,000
投資有価証券売却損	-	98
投資有価証券評価損	189	-
ゴルフ会員権評価損	11,464	-
特別損失合計	11,653	3,098

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
税金等調整前四半期純利益	108,041	91,699
法人税、住民税及び事業税	8,719	7,147
法人税等調整額	38,622	57,421
法人税等合計	47,341	64,569
少数株主損益調整前四半期純利益	60,699	27,130
四半期純利益	60,699	27,130

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60,699	27,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	851	56,435
為替換算調整勘定	7,888	13,347
その他の包括利益合計	8,739	69,783
四半期包括利益	69,439	96,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,439	96,913

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	108,041	91,699
減価償却費	44,830	42,838
賞与引当金の増減額（は減少）	91,114	65,184
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,500	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,756	33,076
貸倒引当金の増減額（は減少）	280	6,662
受取利息及び受取配当金	2,860	5,041
支払利息	4,297	2,130
為替差損益（は益）	155	714
投資有価証券評価損益（は益）	189	-
投資有価証券売却損益（は益）	3,430	3,585
有形固定資産除却損	-	3,000
ゴルフ会員権評価損	11,464	-
売上債権の増減額（は増加）	501,046	128,113
たな卸資産の増減額（は増加）	81,455	44,923
仕入債務の増減額（は減少）	504,649	133,105
その他	157,373	133,236
小計	309,775	68,025
利息及び配当金の受取額	2,455	4,520
利息の支払額	3,041	2,207
法人税等の支払額	65,416	96,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,773	162,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,896	190,422
無形固定資産の取得による支出	800	851
有価証券の取得による支出	-	500,000
投資有価証券の取得による支出	7,670	3,207
投資有価証券の売却による収入	4,703	11,494
敷金及び保証金の差入による支出	812	880
敷金及び保証金の回収による収入	1,015	1,305
定期預金の預入による支出	1,000,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020,460	682,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	7,836	-
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	146,723	171,153
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,931	8,763
自己株式の取得による支出	-	150,985
配当金の支払額	146,814	176,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,305	307,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,408	10,236
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,073,584	1,141,837
現金及び現金同等物の期首残高	4,170,493	5,684,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,096,908	1 4,542,500

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	291,587千円	261,225千円
支払手形	508,738千円	435,105千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	4,109,908千円	4,560,500千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,013,000千円	18,000千円
現金及び現金同等物	3,096,908千円	4,542,500千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	146,814	10	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	176,471	12	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円13銭	1円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	60,699	27,130
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	60,699	27,130
普通株式の期中平均株式数(株)	14,681,481	14,583,781
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円13銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	24,449	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

ストックオプション(新株予約権)の付与

当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定ならびに平成25年6月26日開催の当社第61回定時株主総会の決議に基づき、平成25年7月8日開催の当社取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)、執行役員および従業員(海外の従業員を除く。)に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の割当対象者及び数

当社取締役(社外取締役を除く。)	4名	300個
当社執行役員	4名	225個
当社従業員(海外の従業員を除く。)	231名	2,135個

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 266,000株(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株)

3. 新株予約権の数

2,660個

4. 新株予約権の割当日

平成25年7月31日

5. 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとします。

6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり 53,400円
(株式1株当たり 534円)

7. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役(社外取締役を除く。)、執行役員または従業員(海外の従業員を除く。)のいずれかの地位を有していることを要します。ただし、取締役(社外取締役を除く。)の任期満了に伴う取締役(社外取締役を除く。)の再任候補に選ばれない場合の退任または執行役員および従業員(海外の従業員を除く。)が定年退職後に継続雇用され継続雇用契約の満了によりこれらの地位を喪失した場合はこの限りではありません。

新株予約権の相続はこれを認めないものとします。

1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとします。

8. 新株予約権を行使することができる期間

平成27年8月1日から平成30年7月31日まで

9. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

2 【その他】

平成25年5月8日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 176,471千円

1株当たりの金額 12円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 5日

スズデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。